

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ブロードリーフ
【英訳名】	Broadleaf Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 堅司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	10,089,720 (5,656,894)	11,071,558 (6,146,467)	21,285,103
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	1,547,784	2,075,463	4,105,244
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	998,211 (856,260)	1,361,391 (1,087,709)	2,655,622
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	941,851	1,320,610	2,712,759
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	19,617,681	21,927,092	21,033,424
総資産額 (千円)	27,636,868	29,937,470	29,412,881
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	11.39 (9.81)	15.59 (12.45)	30.36
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	11.31	15.39	30.15
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.0	73.2	71.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,515,514	898,443	4,566,291
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,007,843	2,038,779	2,496,013
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,582,899	1,323,653	2,408,710
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,889,888	3,152,742	5,626,723

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復が続くものの、米中貿易摩擦の拡大や英国のEU離脱問題などにより国内外の経済状況はより不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、デジタルマーケティングやビッグデータ分析など戦略分野のほか、働き方改革の普及促進により生産性改善を目的としたITシステム対応など、投資対象の多様化が進んでいることを背景に、企業の投資動向は堅調に推移しております。このような状況のもと、当社グループでは、中長期的な経営方針として「パッケージベンダーからプラットフォームへの進化を加速」を掲げており、当第2四半期連結累計期間においては、デジタルビジネスプラットフォーム「Broadleaf Cloud Platform」上で稼働するサービスを拡充するため、業種特化型アプリケーション「.NS（ドット エヌ エス）シリーズ」の後継バージョンである「.c（ドット シー）シリーズ」の開発を推し進めるとともに、2019年1月には、福利厚生代行サービス「BroadLeaf倶楽部VIP Service」のサービス提供を開始しております。また、作業分析・最適化ソフトウェア「OTRS」の拡販を加速するため、製造業のみならず、物流・医療・介護・農業・教育等の幅広い業種に向けた国内営業を強化いたしております。加えて、海外の販売チャネルを強化するため、2019年2月に世界60か国以上において、コンサルティングサービスを提供するKaizen Global Enterprises社（本社：アラブ首長国連邦）との戦略的パートナーシップを締結するなど、中長期的な戦略にたった取り組みを強化しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～6月30日）においては、売上収益は110億72百万円（前年同期比9.7%増）となりました。営業利益は20億80百万円（前年同期比34.9%増）、税引前四半期利益は20億75百万円（前年同期比34.1%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は13億61百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、売上分野別の状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）	前年同期比（増減率）
プラットフォーム	4,552	4,948	8.7%
アプリケーション	5,538	6,123	10.6%
合 計	10,090	11,072	9.7%

（注）当第2四半期連結累計期間より、2019年2月14日公表の「2018年12月期決算説明資料」に記載の中期経営計画<2019-2021>に基づき、当社グループにおける成長戦略の進捗を明確にするため、売上分野別の区分を変更しております。なお、前第2四半期累計期間の数値も組み替えて表示しております。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて5億25百万円増加し、299億37百万円となりました。流動資産は17億86百万円減少の88億33百万円、非流動資産は23億11百万円増加の211億5百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は現金及び現金同等物が24億74百万円減少したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は有形固定資産が7億34百万円、無形資産が12億27百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて3億72百万円減少し、80億8百万円となりました。流動負債は4億91百万円減少の74億23百万円、非流動負債は1億19百万円増加の5億85百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は短期有利子負債が2億33百万円増加したものの、契約負債が2億72百万円、未払法人所得税が2億1百万円、その他の流動負債が3億71百万円減少したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて8億97百万円増加し、219億30百万円となりました。資本の増加の主な要因は利益剰余金が10億3百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて24億74百万円減少し、31億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、8億98百万円となりました。この主な要因は、法人所得税等の支払額9億90百万円、営業債権及びその他の債権の増加額7億40百万円があったものの、税引前四半期利益20億75百万円、減価償却費及び償却費9億8百万円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、20億39百万円となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出16億52百万円、投資の取得による支出10億48百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、13億24百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額5億68百万円、リース負債の返済による支出4億41百万円及び長期借入金の返済による支出3億16百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,896,800	97,896,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	97,896,800	97,896,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	97,896,800	-	7,147,905	-	7,147,905

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	6,831,400	7.50
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,965,998	6.55
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,439,700	5.97
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	3,716,200	4.08
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	2,928,400	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,655,200	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,182,600	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,907,100	2.09
ザ バンク オブ ニューヨーク 133652 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	1,721,100	1.89
ザ バンク オブ ニューヨーク 133612 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	1,660,000	1.82
計	-	35,007,698	38.41

(注) 1. 上記のほか、自己株式が6,757,063株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、5,439,700株であります。
3. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しており、当該制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式3,716,200株については、要約四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,655,200株であります。
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,182,600株であります。
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,907,100株であります。

7. 2019年1月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド及びその共同保有者であるパロミノ・リミテッドが2019年1月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワープ ノース・コロネード5	1,498,669	1.53
パロミノ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワープ ノース・コロネード5	0	0

8. 2019年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2019年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,725,200	3.81
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,620,600	4.72

9. 2019年4月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	5,990,970	6.12

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,757,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,133,400	911,334	同上
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	97,896,800	-	-
総株主の議決権	-	911,334	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の割合 (%)
株式会社ブロードリーフ	東京都品川区東品川 四丁目13番14号	6,757,000	-	6,757,000	6.90
計	-	6,757,000	-	6,757,000	6.90

(注)1. 自己株式は、2019年4月19日に実施した譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分により、98,073株減少しております。

2. 上記のほか、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式1,408,800株及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式2,307,400株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,626,723	3,152,742
営業債権及びその他の債権		4,447,390	5,186,109
棚卸資産		238,461	158,405
その他の金融資産	10	30	1,000
その他の流動資産		306,121	334,559
流動資産合計		10,618,726	8,832,814
非流動資産			
有形固定資産	3	442,641	1,177,034
のれん		11,739,040	11,802,502
無形資産		4,633,235	5,860,109
持分法で会計処理されている投資		37,152	31,653
その他の金融資産	10	1,405,853	1,646,466
その他の非流動資産		115,372	110,437
繰延税金資産		420,864	476,455
非流動資産合計		18,794,156	21,104,656
資産合計		29,412,881	29,937,470
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		3,623,665	3,718,649
契約負債		1,616,791	1,345,058
短期有利子負債	3,10	378,551	611,994
未払法人所得税		1,004,527	803,978
その他の金融負債		72,820	97,249
その他の流動負債		1,216,718	845,623
流動負債合計		7,913,072	7,422,553
非流動負債			
長期有利子負債	3,10	84,738	223,283
退職給付に係る負債		196,345	194,225
引当金		133,207	134,870
繰延税金負債		52,097	32,615
非流動負債合計		466,386	584,993
負債合計		8,379,457	8,007,546
資本			
資本金		7,147,905	7,147,905
資本剰余金		7,180,289	7,200,988
自己株式	7	3,500,454	3,458,288
利益剰余金		9,759,561	10,762,920
その他の資本の構成要素		446,124	273,567
親会社の所有者に帰属する持分合計		21,033,424	21,927,092
非支配持分		-	2,832
資本合計		21,033,424	21,929,925
負債及び資本合計		29,412,881	29,937,470

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)
売上収益	9	10,089,720	11,071,558
売上原価		2,567,953	3,065,442
売上総利益		7,521,767	8,006,116
販売費及び一般管理費		5,988,769	5,948,089
その他の営業収益		26,623	37,233
その他の営業費用		17,633	15,471
営業利益		1,541,988	2,079,789
金融収益		15,293	11,795
金融費用		4,989	8,890
持分法による投資損失		4,508	7,231
税引前四半期利益		1,547,784	2,075,463
法人所得税		549,573	714,188
四半期利益		998,211	1,361,274
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		998,211	1,361,391
非支配持分		-	117
四半期利益		998,211	1,361,274
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	6	11.39	15.59
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	6	11.31	15.39

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益		5,656,894	6,146,467
売上原価		1,427,869	1,701,736
売上総利益		4,229,025	4,444,731
販売費及び一般管理費		2,956,655	2,784,106
その他の営業収益		22,001	12,529
その他の営業費用		9,909	13,430
営業利益		1,284,462	1,659,724
金融収益		1,793	1,711
金融費用		2,153	5,366
持分法による投資損失		2,919	3,998
税引前四半期利益		1,281,182	1,652,072
法人所得税		424,922	564,479
四半期利益		856,260	1,087,593
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		856,260	1,087,709
非支配持分		-	117
四半期利益		856,260	1,087,593
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	9.81	12.45
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	9.75	12.29

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	998,211	1,361,274
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	47,496	43,714
確定給付制度の再測定	8,603	-
純損益に振替えられることのない項目合計	38,893	43,714
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,797	825
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,671	2,108
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	17,467	2,933
税引後その他の包括利益合計	56,360	40,781
四半期包括利益	941,851	1,320,493
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	941,851	1,320,610
非支配持分	-	117
四半期包括利益	941,851	1,320,493

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	856,260	1,087,593
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	28,456	116
確定給付制度の再測定	8,603	-
純損益に振替えられることのない項目合計	19,853	116
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,951	2,129
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,133	2,326
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	4,083	4,455
税引後その他の包括利益合計	15,769	4,571
四半期包括利益	840,491	1,092,164
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	840,491	1,092,280
非支配持分	-	117
四半期包括利益	840,491	1,092,164

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日残高		7,147,905	7,116,269	2,736,155	8,009,349	165,866	36,065
会計方針の変更		-	-	-	52,729	-	-
修正再表示後の残高		7,147,905	7,116,269	2,736,155	8,062,078	165,866	36,065
四半期利益		-	-	-	998,211	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	17,467
四半期包括利益合計		-	-	-	998,211	-	17,467
自己株式の取得	7	-	-	1,005,603	-	-	-
自己株式の処分		-	64,993	239,830	-	8,829	-
配当	8	-	-	-	487,018	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	82,304	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	8,603	-	-
所有者との取引額合計		-	64,993	765,773	478,414	73,475	-
2018年6月30日残高		7,147,905	7,181,262	3,501,927	8,581,874	239,341	53,532

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計		
2018年1月1日残高		70,255	-	200,056	19,737,424	19,737,424
会計方針の変更		-	-	-	52,729	52,729
修正再表示後の残高		70,255	-	200,056	19,790,153	19,790,153
四半期利益		-	-	-	998,211	998,211
その他の包括利益		47,496	8,603	56,360	56,360	56,360
四半期包括利益合計		47,496	8,603	56,360	941,851	941,851
自己株式の取得	7	-	-	-	1,005,603	1,005,603
自己株式の処分		-	-	8,829	295,994	295,994
配当	8	-	-	-	487,018	487,018
株式報酬取引		-	-	82,304	82,304	82,304
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	8,603	8,603	-	-
所有者との取引額合計		-	8,603	64,872	1,114,323	1,114,323
2018年6月30日残高		22,759	-	208,567	19,617,681	19,617,681

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	譲渡制限付株式
2019年1月1日残高		7,147,905	7,180,906	3,500,454	9,758,944	363,850	-
会計方針の変更	3	-	-	-	38,969	-	-
修正再表示後の残高		7,147,905	7,180,906	3,500,454	9,797,913	363,850	-
四半期利益		-	-	-	1,361,391	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	-	1,361,391	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	7	-	1,936	6,174	-	5,610	-
配当	8	-	-	-	567,505	-	-
株式報酬取引		-	22,018	35,993	-	86,955	42,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	171,121	-	-
所有者との取引額合計		-	20,082	42,167	396,384	81,345	42,000
2019年6月30日残高		7,147,905	7,200,988	3,458,288	10,762,920	445,196	42,000

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2019年1月1日残高		49,109	131,383	446,124	21,033,424	-	21,033,424
会計方針の変更	3	-	-	-	38,969	-	38,969
修正再表示後の残高		49,109	131,383	446,124	21,072,393	-	21,072,393
四半期利益		-	-	-	1,361,391	117	1,361,274
その他の包括利益		2,933	43,714	40,781	40,781	-	40,781
四半期包括利益合計		2,933	43,714	40,781	1,320,610	117	1,320,493
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	2,949	2,949
自己株式の処分	7	-	-	5,610	1,372	-	1,372
配当	8	-	-	-	567,505	-	567,505
株式報酬取引		-	-	44,956	102,967	-	102,967
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	171,121	171,121	-	-	-
所有者との取引額合計		-	171,121	131,775	465,911	2,949	462,962
2019年6月30日残高		46,176	83,452	273,567	21,927,092	2,832	21,929,925

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,547,784	2,075,463
減価償却費及び償却費	374,875	908,498
株式報酬費用	82,304	95,345
金融収益及び費用(は益)	10,304	2,905
持分法による投資損益(は益)	4,508	7,231
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	26,545	740,341
棚卸資産の増減額(は増加)	3,110	81,804
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	149,699	91,773
未払費用の増減額(は減少)	187,044	168,023
未払従業員賞与の増減額(は減少)	222,073	133,747
契約負債の増減額(は減少)	219,561	271,733
未払消費税の増減額(は減少)	9,101	73,775
その他	49,631	20,561
小計	2,056,118	1,890,150
利息の受取額	334	70
配当金の受取額	1,597	1,646
利息の支払額	2,514	3,163
法人所得税等の支払額	540,022	990,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,515,514	898,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,193	28,807
無形資産の取得による支出	985,601	1,652,392
投資の取得による支出	-	1,048,346
投資の売却及び償還による収入	-	745,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	64,215
敷金及び保証金の差入による支出	29,619	15,717
敷金及び保証金の回収による収入	21,979	4,754
その他	24,590	20,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,007,843	2,038,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	341,350	316,000
リース負債(前第2四半期連結累計期間: リース債務)の返済による支出	3 28,686	441,140
配当金の支払額	8 487,018	567,505
自己株式の取得による支出	1,005,603	-
自己株式の売却による収入	297,157	4,238
その他	17,400	3,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582,899	1,323,653
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	5,201	9,992
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,080,430	2,473,981
現金及び現金同等物の期首残高	5,970,318	5,626,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,889,888	3,152,742

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブロードリーフ（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。当社の登記されている本社の住所は、ウェブサイト（<https://www.broadleaf.co.jp/>）で開示しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2019年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社グループは、「感謝と喜び」を企業理念とし、2021年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針として「パッケージベンダーからプラットフォームへの進化を加速」を掲げ、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に対し、各種アプリケーションの稼働環境や共通機能、ユーザー間取引機能などの提供によるプラットフォームサービスの提供や、業種別に特化したアプリケーションの販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に代表取締役社長 大山堅司によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

リース

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、C5項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日（2019年1月1日）の利益剰余金に認識しております。

比較対象期間において当社グループは、借手として、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、リース取引に関連する資産・負債を計上しております。他のリース契約はオペレーティング・リースに分類され、オペレーティング・リースに基づく支払リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、IAS第17号という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初の測定を行っております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。

使用権資産については、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「有利子負債」に含めて表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり費用として認識しております。

当社グループは過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.54%であります。

使用権資産については、リース負債の測定額に前払リース料と未払リース料を調整した額で測定する方法を採用しております。

また、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を使用
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の要約四半期連結財政状態計算書において、有形固定資産及び有利子負債がそれぞれ942,455千円及び886,287千円増加しております。

要約四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローが406,774千円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

前連結会計年度末でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約	452,272
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約 (追加借入利率で割引後)	429,418
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日現在)	147,288
解約可能オペレーティング・リース契約	418,276
その他	38,592
2019年1月1日現在のリース負債	1,033,574

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6.1 株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	998,211	1,361,391
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	998,211	1,361,391
期中平均普通株式数(株)	87,661,382	87,341,624
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権(株)	82,429	20,312
株式給付信託(株)	538,305	1,096,926
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	88,282,116	88,458,862
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.39	15.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.31	15.39

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	856,260	1,087,709
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	856,260	1,087,709
期中平均普通株式数(株)	87,302,802	87,374,419
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権(株)	25,009	18,729
株式給付信託(株)	537,739	1,095,058
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	87,865,550	88,488,207
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.81	12.45
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.75	12.29

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

7. 資本金及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2018年2月14日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結累計期間において自己株式を2,000,000株取得しております。

なお、当社は2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。取得株式数及び増加株式数は当該株式分割調整後の株式数であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(自己株式の処分)

当社は、2019年4月19日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、当社の取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を98,073株(56,000千円)処分しております。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会 (注)1,2	普通株式	507,584	11.0	2017年12月31日	2018年3月28日

(注)1. 2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割前の配当額であります。

2. 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金20,567千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会 (注)	普通株式	591,719	6.5	2018年12月31日	2019年3月29日

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,214千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月3日 取締役会 (注)1, 2	普通株式	500,663	5.5	2018年6月30日	2018年9月19日

- (注) 1. 2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割後の配当額であります。
2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金20,489千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月2日 取締役会(注)	普通株式	592,408	6.5	2019年6月30日	2019年9月19日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,155千円が含まれております。

9. 売上収益

当第1四半期連結会計期間より、2019年2月14日公表の「2018年12月期決算説明資料」に記載の中期経営計画<2019-2021>に基づき、当社グループにおける成長戦略の進捗を明確にするため、プラットフォームとアプリケーションの2分野に売上分野別の区分を変更しております。なお、前第2四半期累計期間の数値も組み替えて表示しております。

プラットフォーム分野は、主にサービスを提供する期間を通して一定期間にわたって収益を認識しております。具体的には、プラットフォームの利用料、プラットフォーム上での各種ネットワークサービス、保守サービスが含まれ、当社グループが保有している自動車関連を中心としたビッグデータを活用した新たなビジネスによる売上も本分野に含まれます。また、商品の引渡し時に一時点で収益を認識するサプライ品の販売もこの分野に含まれます。

アプリケーション分野は、主に顧客への商品の引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件の履行時に一時点で収益を認識しております。具体的には業種特化型の業務アプリケーションなどが含まれます。

分野別に分解した収益及び収益認識の時期による収益の分解は以下のとおりであります。

分野別	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
プラットフォーム	4,551,714	4,948,211
アプリケーション	5,538,007	6,123,347
合計	10,089,720	11,071,558
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	7,133,534	7,950,629
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,956,187	3,120,928
合計	10,089,720	11,071,558

10. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における金融商品の公正価値と連結財政状態計算書上の帳簿価額は、以下のとおりであります。

なお、連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品については、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

また、公正価値と帳簿価額が合理的に近似している金融商品も含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有利子負債				
長期借入金(注)	316,000	315,485	-	-

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金のうち、変動金利によるものの公正価値については、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額に近似しております。固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	62,141	62,141
その他の金融資産	-	-	13,028	13,028
小計	-	-	75,169	75,169
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	800,224	-	125,084	925,309
小計	800,224	-	125,084	925,309
合計	800,224	-	200,254	1,000,478

当第2四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	599,671	599,671
その他の金融資産	-	-	13,028	13,028
小計	-	-	612,698	612,698
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	500,232	-	119,324	619,556
小計	500,232	-	119,324	619,556
合計	500,232	-	732,023	1,232,255

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。公正価値を算定するに際しては、投資先の将来キャッシュ・フロー情報、1株当たり修正純資産価値情報、第三者による評価等を利用し、適切な評価技法を使用しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

各連結会計年度のレベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
期首残高	121,370	200,254
利得及び損失合計		
純損益(注)1	13,362	10,079
その他の包括利益(注)2	-	5,760
購入	-	548,350
売却	-	0
その他	33,940	20,900
期末残高	100,792	732,023

(注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。なお、決算日現在で保有している負債性金融資産に関連する純損益は全額未実現損益であります。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

11. 支出に関するコミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資事業有限責任組合への出資	-	538,950
合計	-	538,950

(注) 5百万米ドルを期末日の為替レートで換算しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月2日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	592,408千円
1株当たりの金額	6.5円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年9月19日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ブロードリーフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川端 美穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードリーフの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブロードリーフ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。